

令和6年度

**阿賀野市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書**

阿賀野市監査委員

阿 監 第 57 号
令和7年8月22日

阿賀野市長 加 藤 博 幸 様

阿賀野市監査委員 照 田 伸 宏

阿賀野市監査委員 風 間 輝 榮

令和6年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度阿賀野市一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類及び各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の種類-----	1
第2 審査の対象-----	1
第3 審査の期間-----	1
第4 審査の実施内容及び着眼点-----	1
第5 審査の結果-----	1
1 総 括	
(1) 決算の収支状況-----	2
(2) 予算の執行状況-----	3
(3) 財 政 分 析-----	3
2 一 般 会 計	
(1) 歳 入-----	6
(2) 歳 出-----	21
3 特 別 会 計	
(1) 国民健康保険特別会計-----	31
(2) 後期高齢者医療特別会計-----	34
(3) 介護保険特別会計-----	36
(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計-----	38
4 財 産	
(1) 公有財産-----	40
(2) 備 品-----	42
(3) 債 権-----	43
(4) 基 金-----	44
5 む す び-----	45

決算審査資料	頁
第1表 歳入歳出総括表	49
第2表 一般会計財源別年度比較表	50
第3表 市税収入状況表	52
第4表 歳出使途分類表	53

(注)

- 1 表の数値の中で四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合もある。
- 2 文中に用いるポイントとは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率の%は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0.0」・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
 - 「△」・・・減またはマイナス

令和6年度阿賀野市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

一般会計・特別会計決算審査及び基金運用審査

第2 審査の対象

令和6年度 阿賀野市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 阿賀野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿賀野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿賀野市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計歳入歳出決算
令和6年度 阿賀野市各基金運用状況

第3 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月12日まで

第4 審査の実施内容及び着眼点

阿賀野市監査基準に準拠して審査を行った。

一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に準拠して作成され正確であるか、また基金の運用状況を示す書類の計数が正確で、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼として予算の執行状況及び事務処理の適否等について審査し、関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類は法令に適合し、かつ正確であり、予算の執行状況はおおむね適正に処理されていると認められた。

また、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認めた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 総括

(1) 決算の収支状況

決算額の総括表

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	(1)	28,199,763,069	10,918,206,568	39,117,969,637
歳 出 総 額	(2)	26,824,800,565	10,544,272,968	37,369,073,533
形 式 収 支	(1) - (2) = (3)	1,374,962,504	373,933,600	1,748,896,104
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額 A	0	0	0
	繰越明許費繰越額 B	264,264,000	0	264,264,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A + B + C = (4)	264,264,000	0	264,264,000
実 質 収 支	(3) - (4) = (5)	1,110,698,504	373,933,600	1,484,632,104
前 年 度 実 質 収 支	(6)	1,201,117,064	267,316,338	1,468,433,402
単 年 度 収 支	(5) - (6) = (7)	△ 90,418,560	106,617,262	16,198,702
基金積立金(財政調整基金等)	(8)	380,474,563	10,908,515	391,383,078
地方債繰上償還金	(9)	0	0	0
基金(財政調整基金等)取崩額	(10)	0	37,000,000	37,000,000
実 質 単 年 度 収 支	(7) + (8) + (9) - (10) = (11)	290,056,003	80,525,777	370,581,780

ア 一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 39,117,969,637 円、歳出総額 37,369,073,533 円で、歳入歳出差引額である形式収支は 1,748,896,104 円の黒字となっている。ここから翌年度へ繰り越すべき財源 264,264,000 円を差し引いた実質収支も 1,484,632,104 円の黒字となっている。

実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 16,198,702 円の黒字となり、実質的黒字要素である基金積立金を加え、基金取崩額を控除した実質単年度収支も 370,581,780 円の黒字となっている。

イ 各会計間の繰入れ及び繰出しの重複額 1,796,014,431 円を控除した純計決算額は、歳入 37,321,955,206 円、歳出 35,573,059,102 円となっている。

(2) 予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	歳 入			歳 出				
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
令和 6 年度	一般会計	29,001,864,000	28,431,318,320	28,199,763,069	98.0	97.2	99.2	26,824,800,565	92.5
	特別会計	10,842,323,000	11,024,608,541	10,918,206,568	101.7	100.7	99.0	10,544,272,968	97.3
	計 ①	39,844,187,000	39,455,926,861	39,117,969,637	99.0	98.2	99.1	37,369,073,533	93.8
令和 5 年度	一般会計	25,035,221,000	24,967,193,315	24,741,879,442	99.7	98.8	99.1	23,482,029,378	93.8
	特別会計	10,595,082,000	10,687,322,631	10,572,606,766	100.9	99.8	98.9	10,305,290,428	97.3
	計 ②	35,630,303,000	35,654,515,946	35,314,486,208	100.1	99.1	99.0	33,787,319,806	94.8
比較増減 ①-②=③	4,213,884,000	3,801,410,915	3,803,483,429	△ 1.1	△ 0.9	0.1	3,581,753,727	△ 1.0	
増減率 ③/②	11.8	10.7	10.8				10.6		

ア 予算現額の総計は 39,844,187,000 円で、前年度に比べ 4,213,884,000 円(11.8%)の増となっている。

イ 収入済額は 39,117,969,637 円で、前年度に比べ 3,803,483,429 円(10.8%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 98.2%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

調定額は 39,455,926,861 円で、前年度に比べ 3,801,410,915 円(10.7%)の増となっており、調定額に対する収納率は 99.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

ウ 支出済額は 37,369,073,533 円で、前年度に比べ 3,581,753,727 円(10.6%)の増となっており、予算現額に対する執行率は 93.8%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

(3) 財政分析

一般会計の決算状況における主な財政分析数値は次のとおりである。

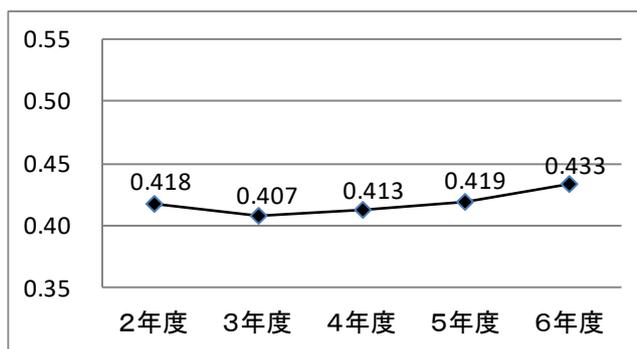
(単位：%)

区 分	年 度		
	令和6年度	令和5年度	増 減
ア 財 政 力 指 数	0.433	0.419	0.014
イ 実 質 収 支 比 率	8.4	9.2	△ 0.8
ウ 経 常 収 支 比 率	87.5	89.2	△ 1.7
エ 経 常 一 般 財 源 比 率	101.0	100.0	1.0
オ 実 質 公 債 費 比 率	9.4	9.8	△ 0.4
カ 将 来 負 担 比 率	66.6	58.4	8.2

ア 財政力指数

この指数は、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、財政力を判断する指標に用いられるものである。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を越えるほど財源に余裕があるものとされている。

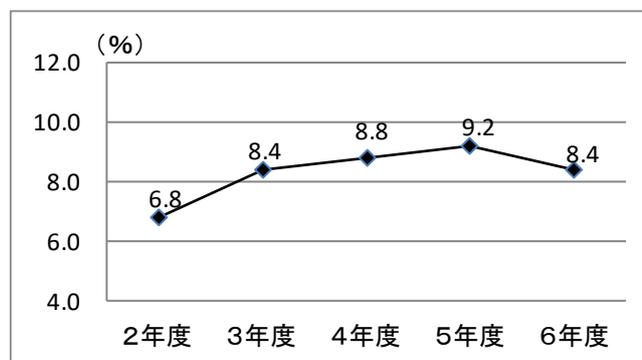
当年度は、「0.433」で前年度より0.014ポイント上昇している。



イ 実質収支比率

この比率は、実質収支を標準財政規模で割ったものである。大きければよいと言うものではなく、通常3~5%が適当とされている。この実質収支の赤字比率が20%以上となると、地方債の発行が原則制限され、実質的に財政を運営することができなくなる。その場合、財政再建計画をたてて、国から財政再建団体の指定を受けることによって、地方債の制限が解除される。

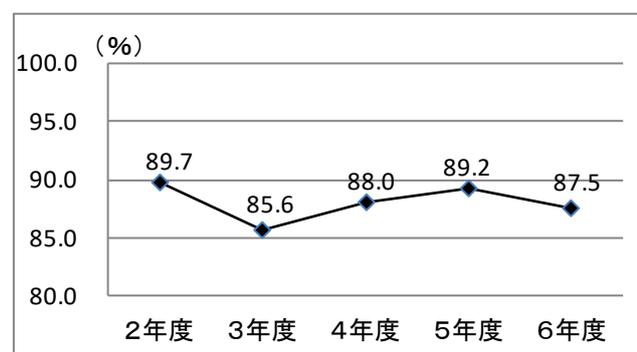
当年度は、「8.4%」で前年度より0.8ポイント低下している。



ウ 経常収支比率

この比率は、財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえるものである。通常この比率は、70%程度におさまることが妥当とされている。

当年度は、「87.5%」で前年度より1.7ポイント低下している。

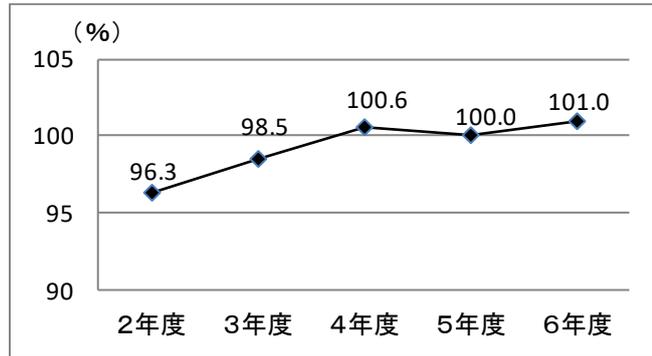


エ 経常一般財源比率

この比率は、一般財源扱いされる経常的収入の合計額の標準財政規模に対する割合を示すもので、財政上の自主性と収入の安定性が測定される。

この数値は「100」を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があることとされている。

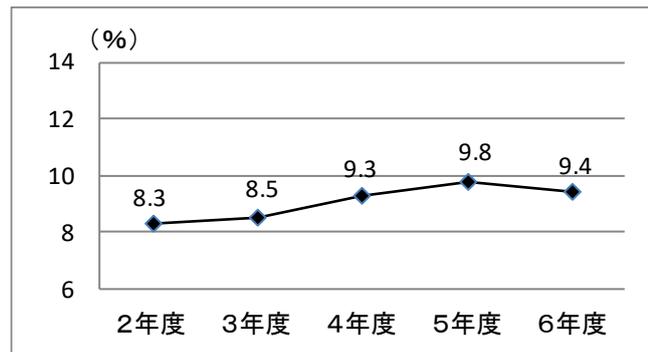
当年度は、「101.0%」で前年度より1.0ポイント上昇している。



オ 実質公債費比率

この比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、起債制限比率に反映されていない一部事務組合に対する負担金や公営企業に対する繰出金などの公債費に準ずる経費を含むものである。18%以上になると、起債の発行に許可が必要となり、25%以上になると一部の起債の発行が制限される。

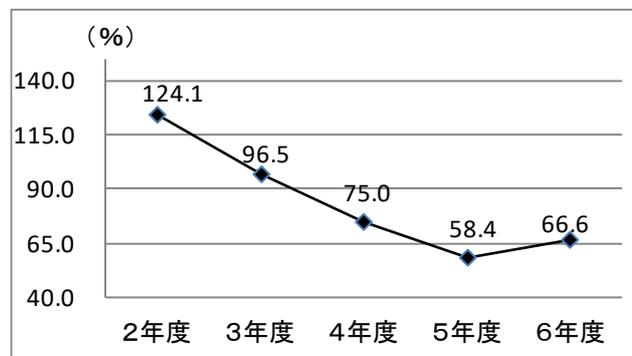
当年度は、「9.4%」で前年度より0.4ポイント低下している。



カ 将来負担比率

この比率は、標準財政規模に対する将来負担すべき債務の割合である。早期健全化基準である350%を超えた場合は「財政健全化計画」を定め、自主的かつ改革的に財政の健全化に努めることが求められる。

当年度は、「66.6%」で前年度より8.2ポイント上昇(悪化)している。



2 一般会計

決算額は、歳入総額 28,199,763,069 円、歳出総額 26,824,800,565 円、歳入歳出差引残額 1,374,962,504 円である。翌年度へ繰り越すべき財源 264,264,000 円を除く実質収支は 1,110,698,504 円である。

決算額を前年度と比較すると次のとおりである。

決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
令和6年度	29,001,864,000	28,199,763,069	26,824,800,565	1,374,962,504
令和5年度	25,035,221,000	24,741,879,442	23,482,029,378	1,259,850,064
比較増減	3,966,643,000	3,457,883,627	3,342,771,187	115,112,440
増減率	15.8	14.0	14.2	9.1

予算現額は、前年度に比べ 3,966,643,000 円(15.8%)増加している。

収支差引残額は、前年度に比べ 115,112,440 円(9.1%)増加している。

(1) 歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	29,001,864,000	28,431,318,320	28,199,763,069	97.2	99.2	82,166,876	149,388,375
令和5年度	25,035,221,000	24,967,193,315	24,741,879,442	98.8	99.1	14,880,512	210,433,361
比較増減	3,966,643,000	3,464,125,005	3,457,883,627	△ 1.6	0.1	67,286,364	△ 61,044,986
増減率	15.8	13.9	14.0			452.2	△ 29.0

収入済額は、前年度に比べ 3,457,883,627 円(14.0%)増加している。

不納欠損額は、前年度に比べ 67,286,364 円(452.2%)増加している。

収入未済額は、前年度に比べ 61,044,986 円(29.0%)減少している。

調定額に対する収納率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

款別の歳入状況は、次のとおりである。

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	4,775,395,225	16.9	4,957,112,397	20.0	△ 181,717,172	△ 3.7
2	地 方 譲 与 税	235,243,000	0.8	233,195,000	0.9	2,048,000	0.9
3	利 子 割 交 付 金	1,552,000	0.0	991,000	0.0	561,000	56.6
4	配 当 割 交 付 金	33,766,000	0.1	22,786,000	0.1	10,980,000	48.2
5	株式等譲渡所得割交付金	41,874,000	0.1	24,528,000	0.1	17,346,000	70.7
6	法 人 事 業 税 交 付 金	90,086,000	0.3	84,191,000	0.3	5,895,000	7.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,049,113,000	3.8	1,010,950,000	4.1	38,163,000	3.8
8	ゴルフ場利用税交付金	19,318,635	0.1	19,081,020	0.1	237,615	1.2
9	環 境 性 能 割 交 付 金	25,754,000	0.1	18,522,000	0.1	7,232,000	39.0
10	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	1,778,000	0.0	1,816,000	0.0	△ 38,000	△ 2.1
11	地 方 特 例 交 付 金	256,760,000	0.9	90,439,000	0.4	166,321,000	183.9
12	地 方 交 付 税	7,604,912,000	27.0	7,318,499,000	29.6	286,413,000	3.9
13	交通安全対策特別交付金	3,159,000	0.0	3,182,000	0.0	△ 23,000	△ 0.7
14	分 担 金 及 び 負 担 金	30,106,074	0.1	27,656,299	0.1	2,449,775	8.9
15	使用料及び手数料	134,210,368	0.5	137,436,246	0.6	△ 3,225,878	△ 2.3
16	国 庫 支 出 金	4,087,204,731	14.5	3,759,808,664	15.2	327,396,067	8.7
17	県 支 出 金	1,651,182,987	5.9	1,736,799,224	7.0	△ 85,616,237	△ 4.9
18	財 産 収 入	14,148,893	0.1	14,343,084	0.1	△ 194,191	△ 1.4
19	寄 附 金	840,895,775	3.0	628,081,046	2.5	212,814,729	33.9
20	繰 入 金	1,148,019,329	4.1	1,190,869,108	4.8	△ 42,849,779	△ 3.6
21	繰 越 金	1,259,850,064	4.5	1,360,637,791	5.5	△ 100,787,727	△ 7.4
22	諸 収 入	596,893,840	2.0	560,352,563	2.3	36,541,277	6.5
23	市 債	4,298,538,000	15.2	1,538,525,000	6.2	2,760,013,000	179.4
24	自動車取得税交付金	2,148	0.0	2,078,000	0.0	△ 2,075,852	△ 99.9
合 計		28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0	3,457,883,627	14.0

款別収入済額で、前年度に比べ増加した主なものは、12款地方交付税 286,413,000円(3.9%)、16款国庫支出金 327,396,067円(8.7%)、23款市債 2,760,013,000円(179.4%)である。

減少した主なものは、1款市税 181,717,172円(3.7%)、17款県支出金 85,616,237円(4.9%)、21款繰越金 100,787,727円(7.4%)である。

次に、収入済額を自主財源と依存財源とに分類した割合は、次のとおりである。

自主・依存別財源構成年度別比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自 主 財 源	8,799,519,568	31.2	8,876,488,534	35.9	7,788,889,792	32.1
依 存 財 源	19,400,243,501	68.8	15,865,390,908	64.1	16,469,792,582	67.9
合 計	28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0

自主財源は、前年度に比べ76,968,966円(0.9%)減少している。これは、主に1款市税181,717,172円(3.7%)が減少しているためである。

依存財源は、前年度に比べ3,534,852,593円(22.3%)増加している。これは、主に23款市債2,760,013,000円(179.4%)が増加しているためである。

自主財源比率は、前年度に比べ4.7ポイント低下している。

また、一般財源と特定財源との年度別構成割合は、次のとおりである。

一般・特定財源構成年度別比較表

区 分	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
一 般 財 源	16,546,582,401	58.7	16,338,877,316	66.0	15,535,740,746	64.0
特 定 財 源	11,653,180,668	41.3	8,403,002,126	34.0	8,722,941,628	36.0
合 計	28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0	24,258,682,374	100.0

一般財源比率は、前年度に比べ7.3ポイント低下している。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	4,769,523,000	4,990,321,209	4,775,395,225	100.1	95.7	82,065,476	132,860,508
令和5年度	4,802,396,000	5,166,675,949	4,957,112,397	103.2	95.9	14,334,802	195,228,750
比較増減	△ 32,873,000	△ 176,354,740	△ 181,717,172	△ 3.1	△ 0.2	67,730,674	△ 62,368,242
増 減 率	△ 0.7	△ 3.4	△ 3.7			472.5	△ 31.9

収入済額は、前年度に比べ181,717,172円(3.7%)減少している。

不納欠損額は、市民税1,969,456円、固定資産税79,303,820円、軽自動車税792,200円である。前年度に比べ67,730,674円(472.5%)増加している。

収入未済額は、現年度分31,155,910円、滞納繰越分101,704,598円である。前年度に比べ62,368,242円(31.9%)減少している。また、収入未済額のうち滞納繰越分が76.5%を占めている。

項目別収入状況及び構成比率表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減 (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額(A)	構成比	収入済額(B)	構成比		
市 民 税	1,713,126,263	35.8	1,904,048,188	38.4	△ 190,921,925	△ 10.0
個 人	1,432,353,863	29.9	1,602,482,688	32.3	△ 170,128,825	△ 10.6
法 人	280,772,400	5.9	301,565,500	6.1	△ 20,793,100	△ 6.9
固 定 資 産 税	2,611,604,187	54.7	2,600,144,313	52.4	11,459,874	0.4
固 定 資 産 税	2,540,643,187	53.2	2,525,212,213	50.9	15,430,974	0.6
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	70,961,000	1.5	74,932,100	1.5	△ 3,971,100	△ 5.3
軽 自 動 車 税	183,622,835	3.9	180,332,436	3.7	3,290,399	1.8
環 境 性 能 割	8,441,500	0.2	7,980,400	0.2	461,100	5.8
種 別 割	175,181,335	3.7	172,352,036	3.5	2,829,299	1.6
市 た ば こ 税	258,895,840	5.4	265,422,610	5.4	△ 6,526,770	△ 2.5
鉦 産 税	0	-	0	-	0	-
入 湯 税	8,146,100	0.2	7,164,850	0.1	981,250	13.7
合 計	4,775,395,225	100.0	4,957,112,397	100.0	△ 181,717,172	△ 3.7

項目別不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		増減率
	不納欠損額 (A)	構成比	不納欠損額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)	
市 民 税	1,969,456	2.4	1,369,387	9.5	600,069	43.8	
個 人	1,895,517	2.3	1,369,387	9.5	526,130	38.4	
法 人	73,939	0.1	0	0.0	73,939	-	
固 定 資 産 税	79,303,820	96.6	12,321,521	86.0	66,982,299	543.6	
固 定 資 産 税	79,303,820	96.6	12,321,521	86.0	66,982,299	543.6	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	0	-	0	-	0	-	
軽 自 動 車 税	792,200	1.0	643,894	4.5	148,306	23.0	
環 境 性 能 割	0	-	0	-	0	-	
種 別 割	792,200	1.0	643,894	4.5	148,306	23.0	
市 た ば こ 税	0	-	0	-	0	-	
鉦 産 税	0	-	0	-	0	-	
入 湯 税	0	-	0	-	0	-	
合 計	82,065,476	100.0	14,334,802	100.0	67,730,674	472.5	

項目別収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減		増減率
	収入未済額 (A)	構成比	収入未済額 (B)	構成比	(A) - (B) (C)	(C) / (B)	
市 民 税	30,103,892	22.7	12,203,392	6.2	17,900,500	146.7	
個 人	28,424,542	21.4	32,847,503	16.8	△ 4,422,961	△ 13.5	
法 人	1,679,350	1.3	△ 20,644,111	△ 10.6	22,323,461	△ 108.1	
固 定 資 産 税	96,721,111	72.8	176,773,518	90.6	△ 80,052,407	△ 45.3	
固 定 資 産 税	96,721,111	72.8	176,773,518	90.6	△ 80,052,407	△ 45.3	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	0	-	0	-	0	-	
軽 自 動 車 税	6,035,505	4.5	6,251,840	3.2	△ 216,335	△ 3.5	
環 境 性 能 割	0	-	0	-	0	-	
種 別 割	6,035,505	4.5	6,251,840	3.2	△ 216,335	△ 3.5	
市 た ば こ 税	0	-	0	-	0	-	
鉦 産 税	0	-	0	-	0	-	
入 湯 税	0	-	0	-	0	-	
合 計	132,860,508	100.0	195,228,750	100.0	△ 62,368,242	△ 31.9	

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	227,378,000	235,243,000	235,243,000	103.5	100.0
令和5年度	220,904,000	233,195,000	233,195,000	105.6	100.0
比較増減	6,474,000	2,048,000	2,048,000	△ 2.1	0.0
増減率	2.9	0.9	0.9		

収入済額は、前年度に比べ2,048,000円(0.9%)増加している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
地方譲与税	235,243,000	233,195,000	2,048,000	0.9
地方揮発油譲与税	54,556,000	55,368,000	△ 812,000	△ 1.5
自動車重量譲与税	166,959,000	166,923,000	36,000	0.0
森林環境譲与税	13,728,000	10,904,000	2,824,000	25.9

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,000,000	1,552,000	1,552,000	155.2	100.0
令和5年度	2,000,000	991,000	991,000	49.6	100.0
比較増減	△ 1,000,000	561,000	561,000	105.6	0.0
増減率	△ 50.0	56.6	56.6		

収入済額は、前年度に比べ561,000円(56.6%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	19,000,000	33,766,000	33,766,000	177.7	100.0
令和5年度	20,000,000	22,786,000	22,786,000	113.9	100.0
比較増減	△ 1,000,000	10,980,000	10,980,000	63.8	0.0
増減率	△ 5.0	48.2	48.2		

収入済額は、前年度に比べ10,980,000円(48.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	10,000,000	41,874,000	41,874,000	418.7	100.0
令和5年度	10,000,000	24,528,000	24,528,000	245.3	100.0
比較増減	0	17,346,000	17,346,000	173.4	0.0
増減率	0.0	70.7	70.7		

収入済額は、前年度に比べ17,346,000円(70.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	70,000,000	90,086,000	90,086,000	128.7	100.0
令和5年度	65,000,000	84,191,000	84,191,000	129.5	100.0
比較増減	5,000,000	5,895,000	5,895,000	△ 0.8	0.0
増減率	7.7	7.0	7.0		

収入済額は、前年度に比べ5,895,000円(7.0%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,026,269,000	1,049,113,000	1,049,113,000	102.2	100.0
令和5年度	900,000,000	1,010,950,000	1,010,950,000	112.3	100.0
比較増減	126,269,000	38,163,000	38,163,000	△ 10.1	0.0
増減率	14.0	3.8	3.8		

収入済額は、前年度に比べ38,163,000円(3.8%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	19,000,000	19,318,635	19,318,635	101.7	100.0
令和5年度	18,000,000	19,081,020	19,081,020	106.0	100.0
比較増減	1,000,000	237,615	237,615	△ 4.3	0.0
増減率	5.6	1.2	1.2		

収入済額は、前年度に比べ237,615円(1.2%)増加している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	15,000,000	25,754,000	25,754,000	171.7	100.0
令和5年度	15,000,000	18,522,000	18,522,000	123.5	100.0
比較増減	0	7,232,000	7,232,000	48.2	0.0
増減率	0.0	39.0	39.0		

収入済額は、前年度に比べ7,232,000円(39.0%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,816,000	1,778,000	1,778,000	97.9	100.0
令和5年度	1,797,000	1,816,000	1,816,000	101.1	100.0
比較増減	19,000	△38,000	△38,000	△3.2	0.0
増減率	1.1	△2.1	△2.1		

収入済額は、前年度に比べ38,000円(2.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	162,657,000	256,760,000	256,760,000	157.9	100.0
令和5年度	87,804,000	90,439,000	90,439,000	103.0	100.0
比較増減	74,853,000	166,321,000	166,321,000	54.9	0.0
増減率	85.3	183.9	183.9		

収入済額は、前年度に比べ166,321,000円(183.9%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	7,507,842,000	7,604,912,000	7,604,912,000	101.3	100.0
令和5年度	7,294,770,000	7,318,499,000	7,318,499,000	100.3	100.0
比較増減	213,072,000	286,413,000	286,413,000	1.0	0.0
増減率	2.9	3.9	3.9		

収入済額は、前年度に比べ286,413,000円(3.9%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	3,351,000	3,159,000	3,159,000	94.3	100.0
令和5年度	3,982,000	3,182,000	3,182,000	79.9	100.0
比較増減	△ 631,000	△ 23,000	△ 23,000	14.4	0.0
増減率	△ 15.8	△ 0.7	△ 0.7		

収入済額は、前年度に比べ23,000円(0.7%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	35,721,000	30,310,174	30,106,074	84.3	99.3	0	204,100
令和5年度	32,524,000	27,978,399	27,656,299	85.0	98.8	117,000	205,100
比較増減	3,197,000	2,331,775	2,449,775	△ 0.7	0.5	△ 117,000	△ 1,000
増減率	9.8	8.3	8.9			皆減	△ 0.5

収入済額は、前年度に比べ2,449,775円(8.9%)増加している。

収入未済額は、公認保育園保育負担金等の滞納繰越分等であり、前年度に比べ1,000円(0.5%)減少している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
負 担 金	30,106,074	27,656,299	2,449,775	8.9
総務費負担金	726,066	613,844	112,222	18.3
民生費負担金	17,748,261	17,710,185	38,076	0.2
衛生費負担金	7,136,663	6,864,950	271,713	4.0
農林水産業費負担金	1,818,000	0	1,818,000	皆増
消防費負担金	294,784	206,000	88,784	43.1
教育費負担金	2,382,300	2,261,320	120,980	5.3

第15款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	131,853,000	141,594,642	134,210,368	101.8	94.8	83,400	7,300,874
令和5年度	134,736,000	144,829,553	137,436,246	102.0	94.9	60,500	7,332,807
比較増減	△ 2,883,000	△ 3,234,911	△ 3,225,878	△ 0.2	△ 0.1	22,900	△ 31,933
増減率	△ 2.1	△ 2.2	△ 2.3			37.9	△ 0.4

収入済額は、前年度に比べ3,225,878円(2.3%)減少している。

不納欠損額は、市税督促手数料83,400円である。前年度に比べ22,900円(37.9%)増加している。

収入未済額は、住宅使用料5,225,506円、駐車場使用料99,000円、市税督促手数料1,646,773円、し尿収集運搬処分手数料329,595円である。前年度に比べ31,933円(0.4%)減少している。そのうち、土木使用料滞納繰越分(住宅使用料等)が5,083,132円で69.6%を占めている。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
使 用 料	72,881,461	73,570,046	△ 688,585	△ 0.9
総務使用料	2,769,632	2,660,338	109,294	4.1
民生使用料	272,976	263,229	9,747	3.7
衛生使用料	17,284,924	17,241,046	43,878	0.3
農林水産使用料	196,789	97,631	99,158	101.6
商工使用料	6,339,839	6,411,480	△ 71,641	△ 1.1
土木使用料	24,898,465	23,057,189	1,841,276	8.0
教育使用料	21,118,836	23,839,133	△ 2,720,297	△ 11.4
手 数 料	61,328,907	63,866,200	△ 2,537,293	△ 4.0
総務手数料	17,405,637	18,417,650	△ 1,012,013	△ 5.5
民生手数料	13,200	11,700	1,500	12.8
衛生手数料	42,128,510	43,276,610	△ 1,148,100	△ 2.7
農林水産手数料	517,800	488,400	29,400	6.0
商工手数料	12,600	13,500	△ 900	△ 6.7
土木手数料	145,260	207,790	△ 62,530	△ 30.1
消防手数料	1,105,900	1,450,550	△ 344,650	△ 23.8
合 計	134,210,368	137,436,246	△ 3,225,878	△ 2.3

第16款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和6年度	4,412,767,000	4,087,204,731	4,087,204,731	92.6	100.0	0
令和5年度	3,994,828,000	3,759,808,664	3,759,808,664	94.1	100.0	0
比較増減	417,939,000	327,396,067	327,396,067	△ 1.5	0.0	0
増減率	10.5	8.7	8.7			—

収入済額は、前年度に比べ327,396,067円(8.7%)増加している。

これは、主に民生費国庫負担金178,413,686円、教育費国庫補助金162,456,000円が増加しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
国 庫 負 担 金	2,337,832,281	2,222,298,298	115,533,983	5.2
民生費国庫負担金	2,333,277,860	2,154,864,174	178,413,686	8.3
衛生費国庫負担金	4,075,643	65,286,492	△ 61,210,849	△ 93.8
消防費国庫負担金	478,778	2,147,632	△ 1,668,854	△ 77.7
国 庫 補 助 金	1,739,792,401	1,527,552,237	212,240,164	13.9
総務費国庫補助金	749,662,401	639,851,606	109,810,795	17.2
民生費国庫補助金	131,699,000	147,695,600	△ 15,996,600	△ 10.8
衛生費国庫補助金	174,279,000	148,454,000	25,825,000	17.4
農林水産業費国庫補助金	0	15,143,000	△ 15,143,000	皆減
商工費国庫補助金	0	68,494,031	△ 68,494,031	皆減
土木費国庫補助金	511,909,000	485,115,000	26,794,000	5.5
教育費国庫補助金	172,243,000	9,787,000	162,456,000	1,659.9
消防費国庫補助金	0	13,012,000	△ 13,012,000	皆減
国 庫 委 託 金	9,580,049	9,958,129	△ 378,080	△ 3.8
総務費国庫委託金	382,000	272,000	110,000	40.4
民生費国庫委託金	8,453,158	8,868,076	△ 414,918	△ 4.7
土木費国庫委託金	744,891	818,053	△ 73,162	△ 8.9
合 計	4,087,204,731	3,759,808,664	327,396,067	8.7

第17款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和6年度	1,695,365,000	1,651,182,987	1,651,182,987	97.4	100.0	0
令和5年度	1,788,671,000	1,736,799,224	1,736,799,224	97.1	100.0	0
比較増減	△ 93,306,000	△ 85,616,237	△ 85,616,237	0.3	0.0	0
増減率	△ 5.2	△ 4.9	△ 4.9			—

収入済額は、前年度に比べ85,616,237円(4.9%)減少している。

これは、主に農地集積・集約化促進事業費補助金の皆減による農林水産業費県補助金28,304,868円(10.2%)、土橋遺跡発掘調査委託金繰越明許分皆減による教育費県委託金95,961,300円(93.3%)が減少しているためである。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
県 負 担 金	973,644,855	938,285,175	35,359,680	3.8
事務移譲交付金	2,877,500	2,633,500	244,000	9.3
民生費県負担金	965,628,182	930,108,864	35,519,318	3.8
衛生費県負担金	5,139,173	5,542,811	△ 403,638	△ 7.3
県 補 助 金	535,139,403	569,557,996	△ 34,418,593	△ 6.0
総務費県補助金	6,985,000	12,309,000	△ 5,324,000	△ 43.3
民生費県補助金	227,343,815	210,022,325	17,321,490	8.2
衛生費県補助金	45,070,000	41,163,600	3,906,400	9.5
農林水産業費県補助金	247,978,203	276,283,071	△ 28,304,868	△ 10.2
商工費県補助金	330,000	25,000,000	△ 24,670,000	△ 98.7
土木費県補助金	1,224,000	801,000	423,000	52.8
消防費県補助金	992,000	1,627,000	△ 635,000	△ 39.0
教育費県補助金	5,216,385	2,352,000	2,864,385	121.8
県 委 託 金	127,398,729	208,956,053	△ 81,557,324	△ 39.0
総務費県委託金	96,322,051	68,870,452	27,451,599	39.9
民生費県委託金	24,100	16,000	8,100	50.6
衛生費県委託金	1,702,745	1,735,750	△ 33,005	△ 1.9
農林水産業費県委託金	827,087	647,115	179,972	27.8
商工費県委託金	4,365,963	6,264,162	△ 1,898,199	△ 30.3
土木費県委託金	17,060,195	28,373,126	△ 11,312,931	△ 39.9
消防費県委託金	196,588	188,148	8,440	4.5
教育費県委託金	6,900,000	102,861,300	△ 95,961,300	△ 93.3
県 貸 付 金	15,000,000	20,000,000	△ 5,000,000	△ 25.0
合 計	1,651,182,987	1,736,799,224	△ 85,616,237	△ 4.9

第18款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
令和6年度	11,717,000	14,148,893	14,148,893	120.8	100.0	0
令和5年度	11,622,000	14,343,084	14,343,084	123.4	100.0	0
比較増減	95,000	△ 194,191	△ 194,191	△ 2.6	0.0	0
増減率	0.8	△ 1.4	△ 1.4			—

収入済額は、前年度に比べ194,191円(1.4%)減少している。

第19款 寄附金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	847,787,000	840,895,775	840,895,775	99.2	100.0
令和5年度	699,271,000	628,081,046	628,081,046	89.8	100.0
比較増減	148,516,000	212,814,729	212,814,729	9.4	0.0
増減率	21.2	33.9	33.9		

収入済額は、前年度に比べ212,814,729円(33.9%)増加している。

寄附金の内訳は、一般寄附金3,182,000円、ふるさと寄附金765,304,100円、企業版ふるさと寄附金3,200,000円、福祉寄附金180,200円、教育寄附金254,000円、安野川右岸線道路改良工事寄附金67,600,000円、子育て寄附金30,000円、社会教育施設寄附金22,000円、新江の桜並木環境保全寄附金854,657円、登山道整備寄附金23,732円、結桜の普及支援寄附金141,000円、スポーツ振興寄附金104,086円である。

第20款 繰入金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,333,457,000	1,148,019,329	1,148,019,329	86.1	100.0
令和5年度	1,197,147,000	1,190,869,108	1,190,869,108	99.5	100.0
比較増減	136,310,000	△ 42,849,779	△ 42,849,779	△ 13.4	0.0
増減率	11.4	△ 3.6	△ 3.6		

収入済額は、前年度に比べ42,849,779円(3.6%)減少している。

これは、主に公共施設等整備基金繰入金360,000,000円、ふるさと阿賀野市応援基金繰入金240,614,121円が増加しているものの、合併市町村振興基金繰入金254,121,061円、あがの市民病院整備基金繰入金567,627,000円が減少しているためである。

第21款 繰越金

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$
令和6年度	1,259,850,000	1,259,850,064	1,259,850,064	100.0	100.0
令和5年度	1,360,637,000	1,360,637,791	1,360,637,791	100.0	100.0
比較増減	△ 100,787,000	△ 100,787,727	△ 100,787,727	0.0	0.0
増減率	△ 7.4	△ 7.4	△ 7.4		

収入済額は、前年度に比べ100,787,727円(7.4%)減少している。

第22款 諸収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	596,173,000	605,934,733	596,893,840	100.1	98.5	18,000	9,022,893
令和5年度	531,107,000	568,387,477	560,352,563	105.5	98.6	368,210	7,666,704
比較増減	65,066,000	37,547,256	36,541,277	△ 5.4	△ 0.1	△ 350,210	1,356,189
増減率	12.3	6.6	6.5			△ 95.1	17.7

収入済額は、前年度に比べ36,541,277円(6.5%)増加している。

不納欠損額は、雑入で前年度に比べ350,210円(95.1%)減少している。収入未済額は、災害援護資金貸付金966,700円、高齢者住宅整備資金貸付金274,556円、雑入7,781,637円である。前年度に比べ1,356,189円(17.7%)増加している。

項目別収入状況

(単位:円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
延滞金加算金及び過料	7,575,792	7,223,945	351,847	4.9
預 金 利 子	0	11,141	△ 11,141	皆減
貸付金元利収入	250,060,000	260,110,000	△ 10,050,000	△ 3.9
受 託 収 入	45,994,117	42,525,355	3,468,762	8.2
総務費受託収入	2,223,782	2,297,405	△ 73,623	△ 3.2
民生費受託収入	3,564,710	3,911,310	△ 346,600	△ 8.9
衛生費受託収入	35,162,416	30,786,140	4,376,276	14.2
農林水産業費受託収入	5,043,209	5,530,500	△ 487,291	△ 8.8
雑 入	293,263,931	250,482,122	42,781,809	17.1
滞納処分費	200	2,200	△ 2,000	△ 90.9
弁 償 金	207,290	92,343	114,947	124.5
雑 入	293,056,441	250,387,579	42,668,862	17.0
合 計	596,893,840	560,352,563	36,541,277	6.5

第23款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	4,844,338,000	4,298,538,000	4,298,538,000	88.7	100.0	0	0
令和5年度	1,843,025,000	1,538,525,000	1,538,525,000	83.5	100.0	0	0
比較増減	3,001,313,000	2,760,013,000	2,760,013,000	5.2	0.0	0	0
増 減 率	162.8	179.4	179.4			-	-

収入済額は、前年度に比べ2,760,013,000円(179.4%)増加している。

これは、主に衛生債1,698,400,000円、教育債1,039,700,000円が増加しているためである。

一般会計歳入総額に占める市債の割合は15.2%で、前年度に比べ9.0ポイント上昇している。

項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
市 債	4,298,538,000	1,538,525,000	2,760,013,000	179.4
民 生 債	1,800,000	1,500,000	300,000	20.0
衛 生 債	2,560,400,000	862,000,000	1,698,400,000	197.0
農 林 水 産 業 債	232,800,000	242,200,000	△ 9,400,000	△ 3.9
商 工 債	1,800,000	1,800,000	0	0.0
土 木 債	383,700,000	272,400,000	111,300,000	40.9
教 育 債	1,046,600,000	6,900,000	1,039,700,000	15,068.1
臨 時 財 政 対 策 債	37,138,000	73,925,000	△ 36,787,000	△ 49.8
消 防 債	0	12,400,000	△ 12,400,000	皆減
総 務 債	34,300,000	400,000	33,900,000	8,475.0
借 換 債	0	65,000,000	△ 65,000,000	皆減

第24款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	0	2,148	2,148	-	100.0	0	0
令和5年度	0	2,078,000	2,078,000	-	100.0	0	0
比較増減	0	△ 2,075,852	△ 2,075,852	-	0.0	0	0
増 減 率	-	△ 99.9	△ 99.9			-	-

収入済額は、前年度に比べ2,075,852円(99.9%)減少している。

(2) 歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和 6 年度	29,001,864,000	26,824,800,565	92.5	1,194,490,000	982,573,435
令和 5 年度	25,035,221,000	23,482,029,378	93.8	659,145,000	894,046,622
比較増減	3,966,643,000	3,342,771,187	△ 1.3	535,345,000	88,526,813
増 減 率	15.8	14.2		81.2	9.9

支出済額は、前年度に比べ 3,342,771,187 円(14.2%)増加している。

不用額は、前年度に比べ 88,526,813 円(9.9%)増加しており、予算現額に対し 3.4%となっている。款別の不用額で主なものは、2 款総務費 181,673,102 円、4 款衛生費 245,757,988 円、8 款土木費 132,293,448 円、10 款教育費 193,826,251 円である。

執行率は 92.5%で、前年度より 1.3 ポイント低下している。

款別の歳出状況は、次のとおりである。

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	145,231,336	0.5	144,796,940	0.6	434,396	0.3
2 総務費	3,310,305,898	12.3	3,092,812,559	13.1	217,493,339	7.0
3 民生費	7,648,022,499	28.6	6,991,777,026	29.8	656,245,473	9.4
4 衛生費	4,835,748,012	18.0	3,391,677,896	14.4	1,444,070,116	42.6
5 労働費	20,018,260	0.1	20,163,910	0.1	△ 145,650	△ 0.7
6 農林水産業費	931,706,460	3.5	1,047,320,902	4.5	△ 115,614,442	△ 11.0
7 商工費	467,649,860	1.7	591,859,767	2.5	△ 124,209,907	△ 21.0
8 土木費	2,820,727,552	10.5	2,623,021,589	11.2	197,705,963	7.5
9 消防費	880,493,683	3.3	888,331,274	3.8	△ 7,837,591	△ 0.9
10 教育費	3,828,081,749	14.3	1,859,295,091	7.9	1,968,786,658	105.9
11 公債費	1,936,784,684	7.2	2,180,947,528	9.3	△ 244,162,844	△ 11.2
12 諸支出金	30,572	0.0	650,024,896	2.8	△ 649,994,324	△ 100.0
13 予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	26,824,800,565	100.0	23,482,029,378	100.0	3,342,771,187	14.2

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	149,709,000	145,231,336	97.0	0	4,477,664
令和5年度	149,515,000	144,796,940	96.8	0	4,718,060
比較増減	194,000	434,396	0.2	0	△ 240,396
増 減 率	0.1	0.3		—	△ 5.1

支出済額は、前年度に比べ434,396円(0.3%)増加している。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

議員活動費 94,193,460円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,633,636,000	3,310,305,898	91.1	141,657,000	181,673,102
令和5年度	3,380,642,000	3,092,812,559	91.5	24,972,000	262,857,441
比較増減	252,994,000	217,493,339	△ 0.4	116,685,000	△ 81,184,339
増 減 率	7.5	7.0		467.3	△ 30.9

支出済額は、前年度に比べ217,493,339円(7.0%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の庁舎維持管理事業費4,000,000円、防犯灯維持・整備事業費500,000円、電算システム運用管理事業費75,576,000円、笹神支所維持管理事業費61,581,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
総務管理費	2,849,911,657	2,733,810,051	116,101,606	4.2
徴 税 費	216,206,423	195,073,544	21,132,879	10.8
戸籍住民基本台帳費	123,718,055	121,835,103	1,882,952	1.5
選 挙 費	78,344,945	6,897,349	71,447,596	1,035.9
統計調査費	14,316,660	7,832,930	6,483,730	82.8
監査委員費	27,808,158	27,363,582	444,576	1.6
合 計	3,310,305,898	3,092,812,559	217,493,339	7.0

1項総務管理費が増加したのは、主に財政調整基金造成費の増により4目財産管理費が271,679,701円(102.0%)、13目支所費が笹神支所維持管理事業費の増により37,901,729円(152.3%)増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

一般管理費 42,783,197円 行政連絡事務費 27,703,290円
 庁舎維持管理事業費 60,064,589円 財政調整基金造成費 380,128,415円
 減債基金造成費 75,618,337円 ふるさと納税促進対策事業費 345,699,002円
 ふるさと阿賀野市応援基金造成費 765,330,228円
 市営バス運行事業費 100,457,842円 防犯灯維持・整備事業費 33,461,473円
 電算システム運用管理事業費 145,533,913円
 自治体情報システム標準化・共通化推進事業費 37,565,000円
 笹神支所維持管理事業費 54,709,778円 固定資産税評価事務費 29,968,488円
 市議会議員一般選挙費 30,984,195円

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	7,834,062,000	7,648,022,499	97.6	59,047,000	126,992,501
令和5年度	7,203,130,000	6,991,777,026	97.1	116,170,000	95,182,974
比較増減	630,932,000	656,245,473	0.5	△ 57,123,000	31,809,527
増 減 率	8.8	9.4		△ 49.2	33.4

支出済額は、前年度に比べ656,245,473円(9.4%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の物価高騰対策重点支援給付金給付事業費22,996,000円、灯油購入費助成事業費19,894,000円、補装具費支給事業費6,389,000円、ひとり親家庭生活応援特別給付金給付事業費9,768,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
社会福祉費	4,272,647,786	3,853,450,437	419,197,349	10.9
児童福祉費	2,896,864,585	2,677,193,653	219,670,932	8.2
生活保護費	478,400,598	460,122,680	18,277,918	4.0
災害救助費	109,530	1,010,256	△ 900,726	△ 89.2
合 計	7,648,022,499	6,991,777,026	656,245,473	9.4

1項社会福祉費が増加したのは、主に1目社会福祉総務費278,002,653円(31.2%)、2目障害者福祉費68,708,184円(4.8%)が増加したためである。また、2項児童福祉費が増加したのは、主に施設型・地域型保育給付等事業費の増により、2目児童措置費181,832,428円(7.8%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

定額減税調整給付金給付事業費 347,355,254 円
 国民健康保険特別会計繰出金 305,581,000 円
 障害者自立支援給付事業費 1,047,647,138 円 障害児通所支援事業費 144,184,114 円
 介護保険特別会計繰出金 794,370,000 円 後期高齢者医療特別会計繰出金 634,410,553 円
 児童手当支給事業費 596,718,212 円 公認保育園運営事業費 115,248,770 円
 施設型・地域型保育給付等事業費 1,616,084,550 円
 放課後児童クラブ運営事業費 136,987,151 円 生活保護扶助費 409,910,479 円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,086,245,000	4,835,748,012	95.1	4,739,000	245,757,988
令和5年度	3,525,051,000	3,391,677,896	96.2	2,530,000	130,843,104
比較増減	1,561,194,000	1,444,070,116	△ 1.1	2,209,000	114,914,884
増 減 率	44.3	42.6		87.3	87.8

支出済額は、前年度に比べ1,444,070,116円(42.6%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の環境センター延命化事業費4,739,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
保 健 衛 生 費	1,280,436,973	1,777,758,535	△ 497,321,562	△ 28.0
清 掃 費	3,555,311,039	1,613,919,361	1,941,391,678	120.3
合 計	4,835,748,012	3,391,677,896	1,444,070,116	42.6

1項保健衛生費が減少したのは、主に病院事業会計繰出金の減により、1目保健衛生総務費505,296,347円(48.1%)が減少したためである。また、2項清掃費が増加したのは、主に五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営費負担金の増により、1目清掃総務費1,812,258,370円(131.9%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

病院事業会計繰出金 245,647,000 円 予防接種事業費 100,602,781 円
 子ども医療費助成事業費 170,137,418 円 一般廃棄物収集処理事業費 273,687,561 円
 五泉地域衛生施設組合ごみし尿処理施設運営費負担金 2,788,171,000 円
 環境センター運営事業費 126,789,201 円 ごみ処理施設整備基金造成費 200,012,396 円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	20,347,000	20,018,260	98.4	0	328,740
令和5年度	20,347,000	20,163,910	99.1	0	183,090
比較増減	0	△ 145,650	△ 0.7	0	145,650
増 減 率	—	△ 0.7		—	79.6

支出済額は、前年度に比べ145,650円(0.7%)減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

新潟県労働金庫預託金 20,000,000円 若者就労促進支援業務委託料 18,260円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,226,513,000	931,706,460	76.0	260,957,000	33,849,540
令和5年度	1,341,879,000	1,047,320,902	78.0	239,300,000	55,258,098
比較増減	△ 115,366,000	△ 115,614,442	△ 2.0	21,657,000	△ 21,408,558
増 減 率	△ 8.6	△ 11.0		9.1	△ 38.7

支出済額は、前年度に比べ115,614,442円(11.0%)減少している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の国県営湛水防除・かんがい排水事業負担金107,470,000円、ほ場整備事業費141,987,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
農 業 費	896,968,957	1,015,550,822	△ 118,581,865	△ 11.7
林 業 費	10,933,950	10,855,982	77,968	0.7
畜 産 業 費	23,803,553	20,914,098	2,889,455	13.8
合 計	931,706,460	1,047,320,902	△ 115,614,442	△ 11.0

1項農業費が減少したのは、主に3目農業振興費175,542,878円(59.5%)、8目地籍調査事業費17,405,080円(40.6%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

農業委員会委員活動事業費 16,254,978 円
 中山間地域等直接支払事業費 21,163,616 円
 農林水産業総合振興関係事業費 16,275,000 円
 転換作物緊急支援事業費 25,688,700 円
 農道・農用施設維持管理事業費 20,319,459 円
 農業基盤整備促進事業費 23,500,000 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金 31,517,780 円
 ほ場整備事業費 28,238,800 円 多面的機能支払事業費 174,243,849 円
 国営営繕水防除・かんがい排水事業負担金繰越明許分 98,792,180 円
 ほ場整備事業費繰越明許分 134,090,783 円 地籍調査事業費 14,608,419 円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	534,888,000	467,649,860	87.4	50,061,000	17,177,140
令和5年度	610,588,000	591,859,767	96.9	0	18,728,233
比較増減	△ 75,700,000	△ 124,209,907	△ 9.5	50,061,000	△ 1,551,093
増減率	△ 12.4	△ 21.0		皆増	△ 8.3

支出済額は、前年度に比べ124,209,907円(21.0%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の省エネ設備導入促進事業費50,061,000円である。

1項商工費が減少したのは、主に2目商工振興費146,328,650円(33.7%)、7目企業誘致等対策費3,379,268円(22.1%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

商工会活動支援事業費 26,049,000 円 制度資金貸付事業費 230,000,000 円
 地方産業育成資金償還金 15,000,000 円
 ふるさと農業歴史資料館維持管理事業費 11,696,357 円
 五頭山麓うららの森施設運営管理事業費 10,617,312 円
 宿泊施設リズム・ハウス瓢湖運営事業費 13,262,121 円
 企業誘致推進事業費 11,925,386 円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	3,527,920,000	2,820,727,552	80.0	574,899,000	132,293,448
令和5年度	3,027,043,000	2,623,021,589	86.7	276,173,000	127,848,411
比較増減	500,877,000	197,705,963	△ 6.7	298,726,000	4,445,037
増 減 率	16.5	7.5		108.2	3.5

支出済額は、前年度に比べ197,705,963円(7.5%)増加している。

翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費の道路改良事業費(国庫補助)70,500,000円、道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)380,000,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
土 木 管 理 費	162,599,361	138,739,011	23,860,350	17.2
道路橋りょう費	1,371,662,301	1,203,182,429	168,479,872	14.0
河 川 費	11,078,643	30,364,923	△ 19,286,280	△ 63.5
都 市 計 画 費	1,268,754,658	1,243,640,642	25,114,016	2.0
住 宅 費	6,632,589	7,094,584	△ 461,995	△ 6.5
合 計	2,820,727,552	2,623,021,589	197,705,963	7.5

2項道路橋りょう費が増加したのは、主に2目道路維持費74,851,215円(30.2%)、3目道路新設改良費105,933,987円(151.1%)が増加したためである。4項都市計画費が増加したのは、主に3目公園費13,286,845円(14.1%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

土木総務事務費 31,749,110円 道路維持管理事業費 52,204,054円

道路維持補修事業費(長寿命化事業) 177,846,900円

橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助) 37,068,800円

橋梁長寿命化修繕事業費(国庫補助)繰越明許分 36,082,100円

道路改良事業費(国庫補助) 144,453,026円

道路除雪事業費 381,624,264円 道路消雪施設修繕事業費(国庫補助) 198,615,900円

道路消雪施設修繕事業費(国庫補助)繰越明許分 213,300,000円

下水道事業会計繰出金 1,034,390,000円 公園維持管理事業費 48,996,680円

瓢湖水きん公園維持管理事業費 47,822,021円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	946,860,000	880,493,683	93.0	44,287,000	22,079,317
令和5年度	908,310,000	888,331,274	97.8	0	19,978,726
比較増減	38,550,000	△ 7,837,591	△ 4.8	44,287,000	2,100,591
増 減 率	4.2	△ 0.9		皆増	10.5

支出済額は、前年度に比べ7,837,591円(0.9%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の消防本署維持管理事業費43,000,000円、消防施設維持管理事業費1,287,000円である。

1項消防費が減少したのは、主に4目救急業務費32,237,646円(65.0%)、6目災害対策費2,364,838円(4.2%)が減少したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

常備消防総務費 12,075,979円 消防ポンプ車等維持管理事業費 9,742,740円

消防団員活動費 30,477,549円 消防団事務費 18,323,534円

消防団消防ポンプ積載車等維持管理事業費 6,054,963円

消防本署維持管理事業費 27,998,323円 消防施設維持管理事業費 12,367,744円

救急業務一般経費 10,419,993円 防災設備維持・整備事業費 8,358,865円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	4,080,751,000	3,828,081,749	93.8	58,843,000	193,826,251
令和5年度	1,976,212,000	1,859,295,091	94.1	0	116,916,909
比較増減	2,104,539,000	1,968,786,658	△ 0.3	58,843,000	76,909,342
増 減 率	106.5	105.9		皆増	65.8

支出済額は、前年度に比べ1,968,786,658円(105.9%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の小中学校長寿命化等改修事業費47,551,000円、小学校維持管理事業費7,592,000円、安田B&G海洋センター維持管理事業費3,700,000円である。

支出済額を項別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(C)
教育総務費	1,712,801,705	434,528,509	1,278,273,196	294.2
小学校費	399,241,809	325,570,301	73,671,508	22.6
中学校費	209,040,410	195,684,270	13,356,140	6.8
幼稚園費	162,080,691	162,170,494	△ 89,803	△ 0.1
学校給食費	270,211,628	200,260,718	69,950,910	34.9
社会教育費	315,704,390	390,585,449	△ 74,881,059	△ 19.2
保健体育費	759,001,116	150,495,350	608,505,766	404.3
合 計	3,828,081,749	1,859,295,091	1,968,786,658	105.9

1 項教育総務費が増加したのは、主に小中学校長寿命化等改修事業費の増加により 2 目事務局費 1,278,254,796 円(295.5%)が増加したためである。また、7 項保健体育費が増加したのは、笹神体育館維持管理事業費の増により、2 目屋内体育施設費 599,579,043 円(822.5%)が増加したためである。

事務事業別の主な歳出内訳は、次のとおりである。

通学バス運行事業費 159,411,971 円 英語教育支援事業費 19,558,000 円

小中学校長寿命化等改修事業費 1,321,019,532 円

小学校維持管理事業費 173,526,814 円 小学校介助員配置事業費 83,946,373 円

小学校 I C T 教育推進事業費 30,081,796 円 小学校教育振興事業費 46,433,843 円

中学校維持管理事業費 102,125,917 円 中学校介助員配置事業費 18,493,620 円

中学校教育振興事業費 27,844,294 円

認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業費 58,124,205 円

小学校給食事業費 104,375,933 円

学校給食センター管理事業費 93,081,601 円 中学校給食事業費 62,254,683 円

安田交流センター維持管理事業費 20,306,262 円

ふれあい会館維持管理事業費 20,722,691 円

市立図書館運営管理事業費 70,908,223 円

吉田東伍記念博物館運営事業費 18,548,394 円

少年自然の家運営事業費 25,680,594 円

京ヶ瀬屋内運動場維持管理事業費 110,214,278 円

笹神体育館維持管理事業費 507,486,734 円

水原野球場維持管理事業費 17,256,931 円

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	1,936,815,000	1,936,784,684	100.0	0	30,316
令和5年度	2,224,118,000	2,180,947,528	98.1	0	43,170,472
比較増減	△ 287,303,000	△ 244,162,844	1.9	0	△ 43,140,156
増減率	△ 12.9	△ 11.2		—	△ 99.9

支出済額は、前年度に比べ244,162,844円(11.2%)減少している。

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	31,000	30,572	98.6	0	428
令和5年度	650,025,000	650,024,896	100.0	0	104
比較増減	△ 649,994,000	△ 649,994,324	△ 1.4	0	324
増減率	△ 100.0	△ 100.0		—	311.5

支出済額は、前年度に比べ649,994,324円(100.0%)減少している。

歳出内訳は、次のとおりである。

公共施設等整備基金積立金 30,572円

第13款 予備費

予備費充用額は5,913,000円で、前年度に比べ5,726,000円(49.2%)減少している。
充用先は、総務費432,000円、民生費1,695,000円、衛生費210,000円、農林水産業費40,000円、商工費1,636,000円、土木費1,500,000円、消防費400,000円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入総額 4,306,256,521 円、歳出総額 4,290,831,139 円で、歳入歳出差引残額 15,425,382 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	4,359,573,000	4,406,225,894	4,306,256,521	98.8	97.7	4,429,829	95,539,544
令和5年度	4,221,892,000	4,280,199,310	4,171,706,195	98.8	97.5	4,937,969	103,555,146
比較増減	137,681,000	126,026,584	134,550,326	0.0	0.2	△ 508,140	△ 8,015,602
増減率	3.3	2.9	3.2			△ 10.3	△ 7.7

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	729,277,424	16.9	770,292,791	18.4	△ 41,015,367	△ 5.3
一部負担金	2,375,000	0.1	2,401,000	0.1	△ 26,000	△ 1.1
使用料及び手数料	256,468	0.0	277,900	0.0	△ 21,432	△ 7.7
県支出金	3,187,520,799	74.0	3,039,140,758	72.9	148,380,041	4.9
財産収入	1,282	0.0	1,279	0.0	3	0.2
繰入金	342,581,000	8.0	304,793,518	7.3	37,787,482	12.4
繰越金	31,132,701	0.7	44,742,250	1.1	△ 13,609,549	△ 30.4
諸収入	11,872,847	0.3	9,975,699	0.2	1,897,148	19.0
国庫支出金	1,239,000	0.0	81,000	0.0	1,158,000	1,429.6
合計	4,306,256,521	100.0	4,171,706,195	100.0	134,550,326	3.2

収入済額は、前年度に比べ 134,550,326 円(3.2%)増加している。

増加した主なものは、4 款県支出金 148,380,041 円(4.9%)である。

減少した主なものは、1 款国民健康保険税 41,015,367 円(5.3%)、7 款繰越金 13,609,549 円(30.4%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 508,140 円(10.3%)減少している。

収入未済額は、国民健康保険税 94,502,277 円、督促手数料 739,152 円、一般被保険者返納金 298,115 円である。前年度に比べ 8,015,602 円(7.7%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額は、予算総額の 2.2%を占めている。

保険税収納状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
医療給付費分	現年課税分	518,380,428	503,293,186	0	15,087,242	97.1
	滞納繰越分	70,537,383	16,965,279	2,821,226	50,750,878	24.1
介護納付金分	現年課税分	49,976,110	47,729,915	0	2,246,195	95.5
	滞納繰越分	9,567,907	2,255,311	520,555	6,792,041	23.6
後期高齢者 支援金等分	現年課税分	158,573,262	153,958,331	0	4,614,931	97.1
	滞納繰越分	20,939,800	5,075,402	853,408	15,010,990	24.2
合 計		827,974,890	729,277,424	4,195,189	94,502,277	88.1

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	4,359,573,000	4,290,831,139	98.4	0	68,741,861
令和5年度	4,221,892,000	4,140,573,494	98.1	0	81,318,506
比較増減	137,681,000	150,257,645	0.3	0	△ 12,576,645
増 減 率	3.3	3.6		—	△ 15.5

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	62,964,610	1.5	58,260,980	1.4	4,703,630	8.1
保 険 給 付 費	3,089,069,911	72.0	2,985,514,659	72.1	103,555,252	3.5
国民健康保険事業費納付金	1,030,099,709	24.0	1,029,110,382	24.9	989,327	0.1
保 健 事 業 費	39,434,975	0.9	35,106,542	0.8	4,328,433	12.3
基 金 積 立 金	1,282	0.0	7,669,000	0.2	△ 7,667,718	△ 100.0
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	69,260,652	1.6	24,911,931	0.6	44,348,721	178.0
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	4,290,831,139	100.0	4,140,573,494	100.0	150,257,645	3.6

支出済額は、前年度に比べ150,257,645円(3.6%)増加している。

増加した主なものは、2款保険給付費103,555,252円(3.5%)、7款諸支出金44,348,721円(178.0%)である。

減少は、5款基金積立金7,667,718円(100.0%)である。

保険給付費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (A) - (B) (C)	増減率 (C) / (B)
療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,630,321,486	2,556,131,100	74,190,386	2.9
	一般被保険者	2,630,321,486	2,556,131,100	74,190,386	2.9
	退職被保険者等	0	0	0	—
	療 養 費	15,156,377	12,399,061	2,757,316	22.2
	一般被保険者	15,156,377	12,399,061	2,757,316	22.2
	退職被保険者等	0	0	0	—
	審査支払手数料	10,542,413	5,957,184	4,585,229	77.0
	小 計	2,656,020,276	2,574,487,345	81,532,931	3.2
高 額 療 養 費	一 般 被 保 険 者	423,903,570	401,210,549	22,693,021	5.7
	退 職 被 保 険 者 等	0	0	0	—
	小 計	423,903,570	401,210,549	22,693,021	5.7
移 送 費		0	0	0	—
出 産 育 児 諸 費	出 産 育 児 一 時 金	5,693,965	6,214,035	△ 520,070	△ 8.4
	審査支払手数料	2,100	2,730	△ 630	△ 23.1
	小 計	5,696,065	6,216,765	△ 520,700	△ 8.4
葬 祭 費		3,450,000	3,600,000	△ 150,000	△ 4.2
合 計		3,089,069,911	2,985,514,659	103,555,252	3.5

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入総額 1,024,612,164 円、歳出総額 1,011,671,003 円で、歳入歳出差引残額 12,941,161 円である。

○歳 入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	1,025,084,000	1,025,651,464	1,024,612,164	100.0	99.9	90,200	949,100
令和5年度	919,043,000	919,798,564	919,087,664	100.0	99.9	86,800	624,100
比較増減	106,041,000	105,852,900	105,524,500	0.0	0.0	3,400	325,000
増 減 率	11.5	11.5	11.5			3.9	52.1

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	353,921,800	34.5	310,683,700	33.8	43,238,100	13.9
使用料及び手数料	17,700	0.0	18,200	0.0	△ 500	△ 2.7
繰入金	634,410,553	61.9	596,425,742	64.9	37,984,811	6.4
繰越金	10,114,606	1.0	10,481,588	1.1	△ 366,982	△ 3.5
諸収入	26,147,505	2.6	1,478,434	0.2	24,669,071	1,668.6
合計	1,024,612,164	100.0	919,087,664	100.0	105,524,500	11.5

収入済額は、前年度に比べ105,524,500円(11.5%)増加している。

増加した主なものは、1款後期高齢者医療保険料43,238,100円(13.9%)、3款繰入金37,984,811円(6.4%)である。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料現年度分565,600円、滞納繰越分374,300円、督促手数料9,200円である。前年度に比べ325,000円(52.1%)増加している。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,025,084,000	1,011,671,003	98.7	0	13,412,997
令和5年度	919,043,000	908,973,058	98.9	0	10,069,942
比較増減	106,041,000	102,697,945	△ 0.2	0	3,343,055
増減率	11.5	11.3		—	33.2

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	18,952,681	1.9	16,471,585	1.8	2,481,096	15.1
後期高齢者医療広域連合納付金	965,201,062	95.4	888,826,042	97.8	76,375,020	8.6
保健事業費	2,585,409	0.3	2,160,943	0.2	424,466	19.6
諸支出金	24,931,851	2.4	1,514,488	0.2	23,417,363	1,546.2
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	1,011,671,003	100.0	908,973,058	100.0	102,697,945	11.3

支出済額は、前年度に比べ102,697,945円(11.3%)増加している。

増加した主なものは、2款後期高齢者医療広域連合納付金76,375,020円(8.6%)である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、歳入総額 5,579,902,223 円、歳出総額 5,237,352,001 円で、歳入歳出差引残額 342,550,222 円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,452,658,000	5,585,295,523	5,579,902,223	102.3	99.9	1,478,100	3,915,200
令和5年度	5,449,139,000	5,480,472,200	5,474,960,350	100.5	99.9	1,375,750	4,136,100
比較増減	3,519,000	104,823,323	104,941,873	1.8	0.0	102,350	△ 220,900
増減率	0.1	1.9	1.9			7.4	△ 5.3

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	1,144,655,100	20.5	1,062,609,200	19.4	82,045,900	7.7
使用料及び手数料	44,400	0.0	50,000	0.0	△ 5,600	△ 11.2
国 庫 支 出 金	1,236,280,550	22.2	1,254,514,926	22.9	△ 18,234,376	△ 1.5
支 払 基 金 交 付 金	1,363,070,000	24.5	1,348,152,516	24.6	14,917,484	1.1
県 支 出 金	809,622,657	14.5	803,325,051	14.7	6,297,606	0.8
財 産 収 入	6,472	0.0	6,322	0.0	150	2.4
繰 入 金	794,370,000	14.2	804,373,000	14.7	△ 10,003,000	△ 1.2
繰 越 金	223,637,164	4.0	192,446,743	3.5	31,190,421	16.2
諸 収 入	8,215,880	0.1	9,482,592	0.2	△ 1,266,712	△ 13.4
合 計	5,579,902,223	100.0	5,474,960,350	100.0	104,941,873	1.9

収入済額は、前年度に比べ 104,941,873 円(1.9%)増加している。

増加した主なものは、1 款保険料 82,045,900 円(7.7%)である。

減少した主なものは、3 款国庫支出金 18,234,376 円(1.5%)、7 款繰入金 10,003,000 円(1.2%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ 102,350 円(7.4%)増加している。

収入未済額は、介護保険料現年度分 1,887,500 円、過年度分 1,948,700 円、督促手数料 79,000 円である。前年度に比べ 220,900 円(5.3%)減少している。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度分特別徴収	1,070,220,100	1,070,613,300	0	△ 393,200	100.0
現年度分普通徴収	75,175,200	72,894,500	0	2,280,700	97.0
過年度分普通徴収	4,550,400	1,147,300	1,454,400	1,948,700	25.2
合 計	1,149,945,700	1,144,655,100	1,454,400	3,836,200	99.5

○歳 出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B) (A)	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,452,658,000	5,237,352,001	96.1	0	215,305,999
令和5年度	5,449,139,000	5,251,323,186	96.4	0	197,815,814
比較増減	3,519,000	△ 13,971,185	△ 0.3	0	17,490,185
増 減 率	0.1	△ 0.3		—	8.8

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	99,167,393	1.9	97,676,204	1.9	1,491,189	1.5
保 険 給 付 費	4,741,032,794	90.5	4,806,693,344	91.5	△ 65,660,550	△ 1.4
地 域 支 援 事 業 費	235,380,405	4.5	230,824,581	4.4	4,555,824	2.0
基 金 積 立 金	10,907,000	0.2	8,819,322	0.2	2,087,678	23.7
諸 支 出 金	150,864,409	2.9	107,309,735	2.0	43,554,674	40.6
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,237,352,001	100.0	5,251,323,186	100.0	△ 13,971,185	△ 0.3

支出済額は、前年度に比べ13,971,185円(0.3%)減少している。

減少したものは、2款保険給付費65,660,550円(1.4%)である。

増加した主なものは、5款諸支出金43,554,674円(40.6%)である。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計

決算額は、歳入総額7,435,660円、歳出総額4,418,825円で、歳入歳出差引残額3,016,835円である。

○歳入

歳入決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収納率 $\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	5,008,000	7,435,660	7,435,660	148.5	100.0	0	0
令和5年度	5,008,000	6,852,557	6,852,557	136.8	100.0	0	0
比較増減	0	583,103	583,103	11.7	0.0	0	0
増減率	—	8.5	8.5			—	—

収入済額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
財産収入	5,003,793	67.3	5,003,794	73.0	△1	0.0
繰入金	0	—	0	—	0	—
繰越金	2,431,867	32.7	1,848,763	27.0	583,104	31.5
諸収入	0	—	0	—	0	—
合計	7,435,660	100.0	6,852,557	100.0	583,103	8.5

収入済額は、前年度に比べ583,103円(8.5%)増加している。

これは、3款繰越金の増加によるものである。

○歳出

歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
令和6年度	5,008,000	4,418,825	88.2	0	589,175
令和5年度	5,008,000	4,420,690	88.3	0	587,310
比較増減	0	△1,865	△0.1	0	1,865
増減率	—	0.0		—	0.3

歳出額の款別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
財産管理費	4,368,592	98.9	4,370,456	98.9	△ 1,864	0.0
基金積立金	233	0.0	234	0.0	△ 1	△ 0.4
諸支出金	50,000	1.1	50,000	1.1	0	0.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合計	4,418,825	100.0	4,420,690	100.0	△ 1,865	0.0

支出済額は、前年度に比べ1,865円(0.0%)減少している。
これは、1款財産管理費の減少によるものである。

4 財 産（財産に関する表は、令和7年3月31日現在の数値です。）

（1）公有財産

ア 土地・建物

（土 地）

（単位：㎡）

区 分		令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	86,267.44	0.00	86,267.44
	公 共 財 産	1,409,766.09	153.45	1,409,919.54
	計	1,496,033.53	153.45	1,496,186.98
普 通 財 産		517,087.87	△ 117.33	516,970.54
合 計		2,013,121.40	36.12	2,013,157.52

土地は、前年度末に比べ36.12㎡増加している。

年度中の増減については、主に普通財産から行政財産への分類替えや、用途廃止にともなう分類替えによるものである。

（建 物）

（単位：㎡）

区 分		令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	木 造	8,754.04	△ 14.82	8,739.22
	非 木 造	176,922.17	17.00	176,939.17
	計	185,676.21	2.18	185,678.39
普通財産	木 造	2,867.37	123.36	2,990.73
	非 木 造	15,914.99	0.00	15,914.99
	計	18,782.36	123.36	18,905.72
合 計		204,458.57	125.54	204,584.11

建物は、前年度末に比べ125.54㎡増加している。

年度中の増減については、主に京ヶ瀬中学校グラウンド整備にともなう寄附によるものである。

イ 山 林

(単位：㎡・㎡)

区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	令和5年度末	決算年度中	決算年度末	令和5年度末	決算年度中	決算年度末
	現 在 高	増 減 高	現 在 高	現 在 高	増 減 高	現 在 高
所 有	155,631	0	155,631	238	0	238
分 収	68,850	0	68,850	0	0	0
その他の権原によるもの	422,927	0	422,927	639	0	639
合 計	647,408	0	647,408	877	0	877

※押切外四ヶ大字財産区所有分を「その他の権原によるもの」に計上

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	3,500,000	0	3,500,000

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	20,568,000	△ 1,950,000	18,618,000

年度中の増減については、(財)新潟県都市緑化センター出資の減によるものである。

オ 出捐金の状況

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
合 計	21,829,741	0	21,829,741

(2) 備 品

分 類	令和5年度末 現在数量	決算年度中 増減数量	決算年度末 現在数量
机、台類	5,541	365	5,906
椅子類	6,597	331	6,928
戸棚類	3,057	17	3,074
箱類	333	11	344
印章類	165	0	165
事務用器具類	5,200	214	5,414
調度品類	2,065	△ 14	2,051
暖冷房用器具類	445	△ 4	441
厨房用具類	1,080	212	1,292
被服類	87	0	87
寝具類	1,365	0	1,365
図書類	19	△ 2	17
黒板類	484	6	490
消火、救命用器具類	297	11	308
船車及び同用具類	283	△ 3	280
運動及び遊具器具類	1,601	12	1,613
視聴覚機器類	1,586	10	1,596
衛生医療器具類	439	23	462
試験及び測定測量機器	690	34	724
通信用機器類	726	40	766
電気機械機器類	567	19	586
産業機械器具類	1,031	△ 2	1,029
教育用品類	2,736	△ 20	2,716
雑器具類	558	4	562
合 計	36,952	1,264	38,216

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 高
市民税（特別徴収分）	201,666	3,069	204,735
合 計	201,666	3,069	204,735

(4) 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
財政調整基金	2,462,025,156	100,397,922	2,562,423,078
減債基金	366,939,957	59,141,337	426,081,294
合併市町村振興基金	1,969,757,273	△ 390,907,089	1,578,850,184
地域福祉基金	173,743,402	178,517	173,921,919
あがの市民病院整備基金	910,976,965	△ 565,528,779	345,448,186
ごみ処理施設整備基金	616,946,658	△ 58,345,604	558,601,054
家畜ふん尿処理施設整備基金	4,213,181	570,083	4,783,264
図書館蔵書基金	514,719	10	514,729
吉田東伍記念博物館運営基金	634,143	12	634,155
旗野裕之・旗野マキ子吉田東伍記念博物館基金	21,405,384	20,065	21,425,449
ふるさと阿賀野市応援基金	1,299,992,018	489,438,267	1,789,430,285
過疎地域持続的発展特別事業基金	45,000,700	902	45,001,602
公共施設等整備基金	1,523,304,888	650,030,572	2,173,335,460
学校施設の財産処分に係る学校整備基金	937,332	18	937,350
畜産振興資金融資基金	92,470,947	1,853	92,472,800
森林環境譲与税基金	24,987,602	4,616,502	29,604,104
奨学貸付基金	542,738,067	30,254,000	572,992,067
一般旅券印紙等購買基金	2,000,000	0	2,000,000
小 計	10,058,588,392	319,868,588	10,378,456,980
国民健康保険納付金準備基金	64,000,511	7,669,000	71,669,511
介護給付費準備基金	324,159,396	8,819,472	332,978,868
押切財産区基金	11,685,187	233	11,685,420
小 計	399,845,094	16,488,705	416,333,799
合 計	10,458,433,486	336,357,293	10,794,790,779

5 む す び

令和6年度の一般会計及び特別会計の決算の概要は、以下のとおりである。

一般会計の決算状況

歳入総額は281億9,976万円で、前年度に比べ34億5,788万円(14.0%)の増、歳出総額は268億2,480万円で、前年度に比べ33億4,277万円(14.2%)の増となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は13億7,496万円となっており、翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)2億6,426万円を除いた実質収支額は11億1,069万円(黒字)となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では9,041万円の赤字となり、財政調整基金積立金を加えた実質単年度収支は2億9,005万円の黒字となっている。

歳入において増となっている主なものは、12款 地方交付税2億8,641万円、16款 国庫支出金3億2,739万円、23款 市債27億6,001万円である。

減となっている主なものは、1款 市税1億8,171万円、17款 県支出金8,561万円、21款 繰越金1億78万円である。

市税や使用料などの自主財源は87億9,951万円で、前年度に比べ7,696万円(0.9%)減少した。歳入全体に占める割合は31.2%で、前年度に比べ4.7ポイント低下しており、依然として地方交付税や国県支出金及び市債の依存財源比率が高いため、引き続き自主財源の確保に努められたい。

歳出において増となっている主なものは、3款 民生費6億5,624万円、4款 衛生費14億4,407万円、10款 教育費19億6,878万円である。

減となっている主なものは、7款 商工費1億2,420万円、11款 公債費2億4,416万円、12款 諸支出金6億4,999万円である。

特別会計(4会計)の決算状況

特別会計全体の歳入総額は109億1,820万円で、前年度に比べ3億4,559万円(3.3%)の増、歳出総額は105億4,427万円で、前年度に比べ2億3,898万円(2.3%)の増となっている。

また、押切外四ヶ大字財産区特別会計を除く3つの会計で、一般会計から繰入金を受けての事業運営となっている。繰入額は17億7,136万円で、前年度に比べ6,576万円(3.9%)増加している。

次に、各特別会計の決算状況について

(1) 国民健康保険特別会計の実質収支は1,542万円の黒字であるが、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1,570万円の赤字となっている。

医療費の伸びを抑制するため、生活習慣病の予防や病気の早期発見のための検診など、引き続き健康寿命の延伸に向けた事業に取り組まれない。

(2) 後期高齢者医療特別会計の実質収支は1,294万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も282万円の黒字となっている。

今後も、本制度の運営を担う新潟県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、円滑で安定した事業運営に取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計の実質収支は3億4,255万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も1億1,891万円の黒字となっている。

誰もが、住み慣れた地域で可能な限り自立した生活が送れるように、阿賀野型地域包括ケアシステムの推進に努められない。

(4) 押切外四ヶ大字財産区特別会計の実質収支は301万円の黒字であり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支も58万円の黒字となっている。

引き続き、健全な事業運営と所有財産の適切な維持管理に努められない。

収入未済額について

収入未済額は、一般会計1億4,938万円、特別会計1億40万円である。

一般会計における主なものは、市税1億3,286万円、土木使用料532万円、総務手数料164万円、災害援護資金貸付金元利収入や雑入等の諸収入902万円である。

特別会計における主なものは、国民健康保険税9,450万円、後期高齢者医療保険料93万円、介護保険料383万円である。

一般会計と特別会計を合わせた収入未済額は2億4,979万円で、前年度に比べ6,895万円減少している。市税等の納付については、口座振替に加え、コンビニ収納やキャッシュレス決済など納付しやすい環境整備の構築により一層納税者の利便性が高まっている。財源確保と負担の公平性の観点から、引き続き関係課局と連携し、収入未済額の縮減に努められない。

不用額について

一般会計の不用額は9億8,257万円で、前年度に比べ8,852万円増加している。

特別会計の不用額は2億9,805万円で、前年度に比べ825万円増加している。

今後も、予算計上時に事業内容を精査するとともに、可能な限り減額補正に努めるなど、予算執行管理を適正に行いながら、限られた財源を有効に活用されたい。

不納欠損額について

一般会計の不納欠損額は8,216万円で、前年度に比べ6,728万円(452.2%)増加している。

特別会計の不納欠損額は599万円で、前年度に比べ40万円(6.3%)減少している。

不能欠損処分については、負担の公平性と歳入確保の観点から、慎重かつ厳正に行われたい。

総括

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す「実質収支比率」は8.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、繰越明許費繰越額が前年に比べ2億553万円増加したことによるものである。また、財政基盤の強さを示す「財政力指数」は0.433で、前年度に比べ0.014ポイント上昇し、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は1.7ポイント低下して87.5%となった。

一般会計における市債残高は216億2,753万円で、前年度に比べ24億4,962万円(12.8%)増加し、「将来負担比率」も66.6%で前年度に比べ8.2ポイント上昇(悪化)している。

なお、市全体の市債残高(一般会計・水道事業・下水道事業・病院事業会計の合計)は、464億676万円となり、前年度に比べ16億6,758万円増加した。

市債の発行に当たっては、有利な地方債の借入や借入金の返済方法を工夫している。また、将来を見据えた大規模な財政需要に柔軟に対応するため、財政調整基金等を計画的に積み増しするなど健全な財政運営を進めている。しかし、公共施設の老朽化による維持補修費の増加や、医療費をはじめとした社会保障関連費の増加など、財政運営はより厳しさを増すことが予想される。将来世代に過度な負担を強いることのないよう、引き続き適正な市債管理に努められたい。

我が国の政治・経済・金融等を取り巻く情勢は流動的であり、少子高齢化や人口減少の進行に加え、市民生活や経済活動に大きな影響を与える物価高騰や激甚化・頻発化する

る自然災害への対応など、今後の先行きが見通せない状況が続いている。本市においても、少子高齢化の進行に伴う社会保障費の増額が避けられない中、中長期的な視点で財政運営を行う必要がある。限られた人材と財源の中で、事業効果の検証に基づく大胆な見直し、創意工夫による経費節減や行政事務の効率化を図るなど、「住み良い、いきいき元気なまち」の実現に向け、全職員が一丸となって取り組まれることを期待するものである。

決算審査資料

第1表

歳入歳出総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計		28,199,763,069	61,652,878	28,138,110,191	26,824,800,565	1,734,361,553	25,090,439,012	1,374,962,504	3,047,671,179
特 別 会 計		10,918,206,568	1,734,361,553	9,183,845,015	10,544,272,968	61,652,878	10,482,620,090	373,933,600	△ 1,298,775,075
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,306,256,521	305,581,000	4,000,675,521	4,290,831,139	6,431,727	4,284,399,412	15,425,382	△ 283,723,891
	後 期 高 齢 者 医 療	1,024,612,164	634,410,553	390,201,611	1,011,671,003	24,673,151	986,997,852	12,941,161	△ 596,796,241
	介 護 保 険	5,579,902,223	794,370,000	4,785,532,223	5,237,352,001	30,498,000	5,206,854,001	342,550,222	△ 421,321,778
	押切外四ヶ大字財産区	7,435,660	0	7,435,660	4,418,825	50,000	4,368,825	3,016,835	3,066,835
合 計		39,117,969,637	1,796,014,431	37,321,955,206	37,369,073,533	1,796,014,431	35,573,059,102	1,748,896,104	1,748,896,104

(注) 1 重複計算控除額は会計相互間の繰入額、繰出額を計上した。

2 企業会計及び基金との繰入れ、繰出しは含まない。

第2表の1

一般会計財源別年度比較表
(自主財源及び依存財源)

(単位:円・%)

財源		区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
自主財源	市	税	4,775,395,225	16.9	4,957,112,397	20.0	△ 181,717,172	△ 3.7
		分担金及び負担金	30,106,074	0.1	27,656,299	0.1	2,449,775	8.9
		使用料及び手数料	134,210,368	0.5	137,436,246	0.6	△ 3,225,878	△ 2.3
		財産収入	14,148,893	0.1	14,343,084	0.1	△ 194,191	△ 1.4
		寄附金	840,895,775	3.0	628,081,046	2.5	212,814,729	33.9
		繰入金	1,148,019,329	4.1	1,190,869,108	4.8	△ 42,849,779	△ 3.6
		繰越金	1,259,850,064	4.5	1,360,637,791	5.5	△ 100,787,727	△ 7.4
		諸収入	596,893,840	2.0	560,352,563	2.3	36,541,277	6.5
		小計	8,799,519,568	31.2	8,876,488,534	35.9	△ 76,968,966	△ 0.9
		依存財源	地方	譲与税	235,243,000	0.8	233,195,000	0.9
利子割交付金	1,552,000			0.0	991,000	0.0	561,000	56.6
配当割交付金	33,766,000			0.1	22,786,000	0.1	10,980,000	48.2
株式等譲渡所得割交付金	41,874,000			0.1	24,528,000	0.1	17,346,000	70.7
法人事業税交付金	90,086,000			0.3	84,191,000	0.3	5,895,000	7.0
地方消費税交付金	1,049,113,000			3.8	1,010,950,000	4.1	38,163,000	3.8
ゴルフ場利用税交付金	19,318,635			0.1	19,081,020	0.1	237,615	1.2
環境性能割交付金	25,754,000			0.1	18,522,000	0.1	7,232,000	39.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,778,000			0.0	1,816,000	0.0	△ 38,000	△ 2.1
地方特例交付金	256,760,000			0.9	90,439,000	0.4	166,321,000	183.9
地方交付税	7,604,912,000			27.0	7,318,499,000	29.6	286,413,000	3.9
交通安全対策特別交付金	3,159,000			0.0	3,182,000	0.0	△ 23,000	△ 0.7
国庫支出金	4,087,204,731			14.5	3,759,808,664	15.2	327,396,067	8.7
県支出金	1,651,182,987			5.9	1,736,799,224	7.0	△ 85,616,237	△ 4.9
市債	4,298,538,000			15.2	1,538,525,000	6.2	2,760,013,000	179.4
自動車取得税交付金	2,148			0.0	2,078,000	0.0	△ 2,075,852	△ 99.9
小計	19,400,243,501	68.8	15,865,390,908	64.1	3,534,852,593	22.3		
合計	28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0	3,457,883,627	14.0		

第2表の2

一般会計財源別年度比較表
(一般財源及び特定財源)

(単位:円・%)

財源		区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	比較増減	増減率
一般財源	一	市 税	4,775,395,225	16.9	4,957,112,397	20.0	△ 181,717,172	△ 3.7
		地 方 譲 与 税	235,243,000	0.8	233,195,000	0.9	2,048,000	0.9
		利 子 割 交 付 金	1,552,000	0.0	991,000	0.0	561,000	56.6
		配 当 割 交 付 金	33,766,000	0.1	22,786,000	0.1	10,980,000	48.2
		株式等譲渡所得割交付金	41,874,000	0.1	24,528,000	0.1	17,346,000	70.7
		法 人 事 業 税 交 付 金	90,086,000	0.3	84,191,000	0.3	5,895,000	7.0
		地 方 消 費 税 交 付 金	1,049,113,000	3.8	1,010,950,000	4.1	38,163,000	3.8
		ゴルフ場利用税交付金	19,318,635	0.1	19,081,020	0.1	237,615	1.2
		環 境 性 能 割 交 付 金	25,754,000	0.1	18,522,000	0.1	7,232,000	39.0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,778,000	0.0	1,816,000	0.0	△ 38,000	△ 2.1
		地 方 特 例 交 付 金	256,760,000	0.9	90,439,000	0.4	166,321,000	183.9
		地 方 交 付 税	7,604,912,000	27.0	7,318,499,000	29.6	286,413,000	3.9
		交通安全対策特別交付金	3,159,000	0.0	3,182,000	0.0	△ 23,000	△ 0.7
		繰 入 金	1,148,019,329	4.1	1,190,869,108	4.8	△ 42,849,779	△ 3.6
		繰 越 金	1,259,850,064	4.5	1,360,637,791	5.5	△ 100,787,727	△ 7.4
			自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,148	0.0	2,078,000	0.0	△ 2,075,852
	小 計	16,546,582,401	58.7	16,338,877,316	66.0	207,705,085	1.3	
特定財源	一	分 担 金 及 び 負 担 金	30,106,074	0.1	27,656,299	0.1	2,449,775	8.9
		使 用 料 及 び 手 数 料	134,210,368	0.5	137,436,246	0.6	△ 3,225,878	△ 2.3
		国 庫 支 出 金	4,087,204,731	14.5	3,759,808,664	15.2	327,396,067	8.7
		県 支 出 金	1,651,182,987	5.9	1,736,799,224	7.0	△ 85,616,237	△ 4.9
		財 産 収 入	14,148,893	0.1	14,343,084	0.1	△ 194,191	△ 1.4
		寄 附 金	840,895,775	3.0	628,081,046	2.5	212,814,729	33.9
		諸 収 入	596,893,840	2.0	560,352,563	2.3	36,541,277	6.5
		市 債	4,298,538,000	15.2	1,538,525,000	6.2	2,760,013,000	179.4
	小 計	11,653,180,668	41.3	8,403,002,126	34.0	3,250,178,542	38.7	
合 計		28,199,763,069	100.0	24,741,879,442	100.0	3,457,883,627	14.0	

第3表

市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額						不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現年課税分	滞納繰越分	計	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合		現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	1,814,642,000	1,745,199,611	1,702,909,551	10,216,712	1,713,126,263	35.9	94.4	98.2	1,969,456	8,366,360	21,737,532	30,103,892
個 人	1,472,873,000	1,462,673,922	1,422,167,151	10,186,712	1,432,353,863	30.0	97.2	97.9	1,895,517	7,970,960	20,453,582	28,424,542
法 人	341,769,000	282,525,689	280,742,400	30,000	280,772,400	5.9	82.2	99.4	73,939	395,400	1,283,950	1,679,350
固 定 資 産 税	2,506,962,000	2,787,629,118	2,587,735,650	23,868,537	2,611,604,187	54.7	104.2	93.7	79,303,820	21,127,650	75,593,461	96,721,111
固 定 資 産 税	2,436,001,000	2,716,668,118	2,516,774,650	23,868,537	2,540,643,187	53.2	104.3	93.5	79,303,820	21,127,650	75,593,461	96,721,111
国有資産等所在市町 村交付金及び納付金	70,961,000	70,961,000	70,961,000	0	70,961,000	1.5	100.0	100.0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	177,130,000	190,450,540	182,536,800	1,086,035	183,622,835	3.8	103.7	96.4	792,200	1,661,900	4,373,605	6,035,505
環 境 性 能 割	8,235,000	8,441,500	8,441,500	0	8,441,500	0.2	102.5	100.0	0	0	0	0
種 別 割	168,895,000	182,009,040	174,095,300	1,086,035	175,181,335	3.6	103.7	96.2	792,200	1,661,900	4,373,605	6,035,505
市 た ば こ 税	263,152,000	258,895,840	258,895,840	0	258,895,840	5.4	98.4	100.0	0	0	0	0
鉱 産 税	2,000	0	0	0	0	—	—	—	0	0	0	0
入 湯 税	7,635,000	8,146,100	8,146,100	0	8,146,100	0.2	106.7	100.0	0	0	0	0
合 計	4,769,523,000	4,990,321,209	4,740,223,941	35,171,284	4,775,395,225	100.0	100.1	95.7	82,065,476	31,155,910	101,704,598	132,860,508

第4表の1

歳出使途分類表

一般会計

(単位：円・%)

款別	使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1	議会費	131,340,609	3.5	13,890,727	0.1	145,231,336	90.4	9.6
2	総務費	880,178,536	23.5	2,430,127,362	10.5	3,310,305,898	26.6	73.4
3	民生費	356,148,343	9.5	7,291,874,156	31.6	7,648,022,499	4.7	95.3
4	衛生費	300,498,862	8.0	4,535,249,150	19.6	4,835,748,012	6.2	93.8
5	労働費	0	—	20,018,260	0.1	20,018,260	—	100.0
6	農林水産業費	236,606,012	6.3	695,100,448	3.0	931,706,460	25.4	74.6
7	商工費	98,192,592	2.6	369,457,268	1.6	467,649,860	21.0	79.0
8	土木費	235,231,406	6.3	2,585,496,146	11.2	2,820,727,552	8.3	91.7
9	消防費	732,861,940	19.6	147,631,743	0.6	880,493,683	83.2	16.8
10	教育費	768,324,498	20.5	3,059,757,251	13.3	3,828,081,749	20.1	79.9
12	公債費	0	—	1,936,784,684	8.4	1,936,784,684	—	100.0
13	諸支出金	0	—	30,572	0.0	30,572	—	100.0
14	予備費	0	—	0	—	0	—	—
合計		3,739,382,798	100.0	23,085,417,767	100.0	26,824,800,565	13.9	86.1

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

第4表の2

歳出使途分類表

特別会計

(単位：円・%)

会計別	使途	人件費		物件費その他の経費		合計	各経費の割合	
		金額	構成比率	金額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
1	国民健康保険	42,341,611	19.0	4,248,489,528	41.2	4,290,831,139	1.0	99.0
2	後期高齢者医療	14,415,997	6.5	997,255,006	9.7	1,011,671,003	1.4	98.6
3	介護保険	165,253,864	74.3	5,072,098,137	49.1	5,237,352,001	3.2	96.8
4	押切外四ヶ大字財産区	364,000	0.2	4,054,825	0.0	4,418,825	8.2	91.8
	合計	222,375,472	100.0	10,321,897,496	100.0	10,544,272,968	2.1	97.9

(注) 人件費は財務会計システム：款別性質別内訳表より

